

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2023

課題番号：17K04520

研究課題名（和文）東日本大震災後の東北沿岸被災地における地域教育実践に関する継続的調査・研究

研究課題名（英文）Continuing research and studies on local educational practices in the Tohoku coastal areas affected by the Great East Japan Earthquake

研究代表者

土屋 直人（Tsuchiya, Naoto）

岩手大学・教育学部・教授

研究者番号：10318751

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、3.11東日本大震災後の東北沿岸被災地において行われている広義の「地域教育実践」の実態とその展開過程を継続調査し、その意義を考察することを目的とした。東北の被災地の教師たちが、津波被災・原発災害の渦中で切り拓いてきた教育実践、また教師たちが直面した教育課題について、それらの一端を、聞き取り調査や文献資料研究等に基づいて確かめながら、地域と子どもの現実に根ざし、地域を捉える眼と力を育てようとする地域教育実践の営みの実際について、また、震災後の地域と保護者の混乱を抱えながら学校に通う子どもたちの葛藤と、その指導に当たる現場教師が抱える困難の実際的一端について、実証的に明らかにし得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、東北の被災地の教師たちが津波被災・原発災害の渦中いかなる教育実践を切り拓いてきているかとの問題意識から、その声を聴きながら、その地域の子どもの現実に根ざし、地域を捉える眼と力を育てようとする地域教育実践の営みの実際を継続的に追い、その有する意義を考察した。また、地域と保護者の抱える困難の中で地域に生きる子どもの苦難とそれに寄り添おうとする教師の苦闘の一端をとらえ記述することができた。本研究の主な成果の一端は、別項に記載の学術論文、学会発表として公表された。ただし、結果的に、聞き取り調査や文献研究の成果の公表は他日を期すものも多くなっているものである。

研究成果の概要（英文）： This study continued to investigate the actual situation and development process of "community education practice" in the Tohoku coastal disaster area after the Great East Japan Earthquake on March 11, and examined its significance.

研究分野：教育実践史、社会科教育史

キーワード：東日本大震災 津波被災 地域教育実践 被災地実践 復興教育 社会参加 生活綴方 生活指導

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

これまで、東日本大震災後の東北沿岸の被災地における学校教育・教師の現状等に着目した教育学研究としては、例えば、日本臨床教育学会震災調査チームでの宮城の子ども・教師への継続的なインタビュー調査や、日本教育学会「大震災と教育」特別課題研究(科研費「東日本大震災と教育に関する総合的研究」代表・藤田英典)などの一群の研究の中に、関連した貴重な研究成果がある(参考:日本臨床教育学会『臨床教育学研究(特集:東日本大震災と臨床教育学の課題 当事者の「声」に耳を傾けて)』第4巻、2016、『平成24-26年度科研費基盤(A)「東日本大震災と教育に関する総合的研究 研究成果報告書」2015、等)。他方、学校での防災教育や復興教育、放射線教育・原発学習等に関する研究も各者各様に行われ成果が多く報告されている。ただしそれらにおいては、被災地の特定の教育実践者の営みに着目し、その実践に継続的に寄り添いながら各々の地域固有の展開を追跡してゆく「教育実践研究」は、管見の限り多くはない。「東北」の沿岸被災地での教育実践や教師の営みに関する調査研究への取り組みも、充実しているとは言えない状況であった。

筆者は、3.11大震災の数年前より、民間教育実践史への問題関心から、東北における生活綴方教育実践、戦前東北に生まれた「北方性教育運動」の戦後的展開等を研究すべく、学級文集等の資料発掘収集・検討や実践者への聞き取り調査等を実地に継続してきた。また3.11以後も、科研費「基盤研究(C)(一般)」をうけ、特にこの北方性教育運動の流れを汲む、震災後の東北被災各地での現今の作文・生活綴方実践等の実際についての調査を行ってきた。

また筆者は震災後、東北の民間教育研究団体の研究会や分科会等での、被災地の教師たちの教育実践報告と厳しい質疑討論の場に継続して参加し、被災地の子どもの生活現実、子どもに寄り添う営みの実際、その苦難と希望を述べあう「語り」を聴いてきた。そこではこれまでの経験が通用せず実践への見通しが持ちづらいつつ、子どもの困難に向き合う教師の模索・格闘の実際が語られていた。そしてこの現場教師たちとの交流と実践報告の聴取を通して、全国的な教育雑誌等では未だ大きく注目されておらず、これまで焦点が当てられ研究の対象とされてこなかった東北の被災地の実践者と、その地域に根ざした実践への模索が数多くあることを知った。そうした貴重な実践報告が正式な記録として残されず教育学的な考察の対象にされずにきた事態への懸念・危機意識の一方、教師たちの語りを具体的に聴きとりその実践の実態と意義を確かめ、そこに内在する教育学的知見を検証する、地域に根ざした本格的な継続的研究が一層必要であることを痛感してきた。

東北の沿岸被災地で地域教育実践を現に行っている実践者らの具体的な営みの実像を実証的に明らかにし、その実践が含み持つ(歴史的)意義を探ることを通して、震災後10年が経過した時点で、それらが「日本の教育」の再考に示唆をもたらす教育学的知見を見出し、今後の教育実践の創造に与える視座を得ることを目指したいと考えた。

なお、ここにいう「地域教育実践」については、やや幅広く、震災後の「復興」過程のなかで、その地域に根ざし、地域の現実を学び、地域を捉える眼と力を育てようとする地域学習実践、また、被災と地域変貌の影響を受けながらその地域に生きる子どもの生活現実に立脚した、独自の独創的な学級づくりや生活指導実践、等を念頭に置いている。

2. 研究の目的

本研究は、これまでの研究成果を進展させ、3.11東日本大震災後の東北3県の沿岸被災地において行われている、広義の「地域教育実践」の実態とその展開過程を継続調査し、その意義を考察することを目的とする。東北の被災地の教師たちが津波被災・原発災害の渦中いかなる教育実践を切り拓いてきているかとの問題意識から、特にこれまで大きく注目されてこなかった実践者にも焦点を当て、その声を聴きながら、その地域の子どもの現実に根ざし、地域を捉える眼と力を育てようとする地域教育実践の営みの実際を継続的に、長期間に亘って追跡し、それらの全体像に実証的に迫り、その有する意義を考察することをめざした。こうした作業を通して、

3.11大震災後10年間の教育現実が、以降の日本の教育を再考する場に提起する、教育学的知見を探ることをめざした。

3. 研究の方法

本研究では、継続調査の対象とする地域を、被害激甚であった被災県である岩手・宮城・福島の東北3県の沿岸地域とし、東北沿岸の被災地において総合学習・地域学習実践、生活指導実践等を行っている小・中学校の教師の実践に着目する。具体的には以下の4つの作業枠を設定する。

(1) 図書・雑誌論稿等の収集・講読、文献資料から基礎的事実を収集・分析。

- (2) 教育研究集会の分科会等にて実践報告を聴取、資料収集。調査対象者の探索と調査依頼。
- (3) 現地に赴いての聞き取り調査、および第一次資料の閲覧・借用、収集。
- (4) 上記の調査の実施に立って実証的・総合的な分析検討、全体的な考察を行い、その成果を文献目録一覧や研究資料集、学術研究論文等にまとめ、公表する。

なお、本調査・研究の期間、コロナ感染拡大への対応等の理由により、近年は直接のヒアリングの実施が難しくなるなどの理由から、調査期間の延長を申請してきた経緯があった。

4. 研究成果

本研究は、3.11 東日本大震災後の東北沿岸被災地において行われている広義の「地域教育実践」の実態とその展開過程を継続調査し、その意義を考察することを目的としたものである。本研究では、東北の被災地の教師たちが、津波被災・原発災害の渦中で切り拓いてきた教育実践、また教師たちが直面した教育課題について、その一端を、聞き取り調査や文献資料研究等から明らかにし得た。地域と子どもの現実に根ざし、地域を捉える眼と力を育てようとする地域教育実践の営みの実際について、また、震災後の地域と保護者の混乱を抱えながら学校に通う子どもたちの葛藤と、その指導に当たる現場教師の困難の実際を、聞き取り調査などから得られた事実から明らかにしていった。困難の中で教育の仕事を遂行する教師たちの地域での営みの現実と、その中で生きる子どもたちと向き合った営みのなかに、一人ひとりの教師の尊厳を垣間見ることができた。またその教師たちの後ろ盾になっていたのは、これまで地域で培われた民間の教育文化であることも指摘された。

具体的に、記し得る範囲で、聞き取り調査の対象地域及び対象者は以下の方々に及んだ。

岩手：小学校・中学校教師（記載略）

宮城：東松島市・石巻市・仙台市等の小学校教師（元雄勝小学校・徳水博志氏、ほか）

福島：南相馬市等の小学校教師（元石神第一小学校・白木次男氏、ほか）

本研究では、東北の被災地の教師たちが津波被災・原発災害の渦中いかなる教育実践を切り拓いてきているかとの問題意識から、特にこれまで大きく注目されてこなかった実践者にも焦点を当て、その声を聴きながら、その地域の子どもの現実に根ざし、地域を捉える眼と力を育てようとする地域教育実践の営みの実際を継続的に、長期間に亘って追跡し、それらの全体像に実証的に迫ろうとし、その有する意義を考察しようとしてきた。

本研究の主な成果の一端は、別項に記載の学術論文、学会発表として公表された。ただし、結果的に、聞き取り調査や文献研究の成果の公表は他日を期すものも多くなっているものである。プライバシーに関わる観点から、論考等として公表できない（しづらい）事柄も多くあり、それらをどう教育学研究の論考等として公表し得るか等が、依然課題として残されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 4
2. 論文標題 「3.11のなかの教師と宮澤賢治」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『賢治学+』（岩手大学人文社会科学部宮沢賢治いわて学センター編）	6. 最初と最後の頁 （印刷中）
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 146
2. 論文標題 「津波被災直後における徳水博志の『復興教育』実践と地域づくり - 雄勝小学校6年生「震災復興まちづくりプラン」実践を中心に - 」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『社会科教育研究』（日本社会科教育学会編）	6. 最初と最後の頁 37-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 11
2. 論文標題 「小学校社会科政治単元における『政治参加』学習の課題」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『岩手大学文化論叢』（岩手大学教育学部社会科教育科編）	6. 最初と最後の頁 109-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 914
2. 論文標題 「東日本大震災と『子どもとともに生きる』教育実践 福島・白木次男の営みから」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『教育』（教育科学研究会編）	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 405
2. 論文標題 「三・一一震災後、沿岸に生きる子どもと教師の現実から」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『考える子ども』（社会科の初志をつらぬく会編）	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 881
2. 論文標題 「戦後東北の生活綴方・北方性教育運動 『東北作文の会』の思想と実践」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『作文と教育』（日本作文の会編）	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 77
2. 論文標題 「生活綴方と戦後社会科・再考」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『岩手大学教育学部研究年報』	6. 最初と最後の頁 99 119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森本晋也・土屋直人	4. 巻 2
2. 論文標題 「三閑伊一探の頭人・三浦命助の生き方・考え方を学ぶ 地域に学ぶ教育実践の記録・釜石東中学校(2)」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『岩手大学大学院教育学研究科年報』	6. 最初と最後の頁 1 18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 9
2. 論文標題 「3・11東日本大震災後の東北3県沿岸被災地等における地域教育実践の展開について 現地の教師等が書き綴った教育関係雑誌論稿等の文献一覧の作成から」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『岩手大学文化論叢』（岩手大学教育学部社会科教育科編）	6. 最初と最後の頁 149-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 土屋直人	4. 巻 16
2. 論文標題 「震災後の福島・白木次男の総合学習実践と『生活綴方』・学級文詩集 - 原発災害のなかで、地域の生活現実を書き綴らせることの意味 -」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』	6. 最初と最後の頁 125 - 143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森本晋也・土屋直人	4. 巻 1
2. 論文標題 「震災を生き抜いた子どもたちが学んだ津波の歴史と防災 - 地域に学ぶ教育実践の記録・釜石東中学校（1） -」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『岩手大学大学院教育学研究科研究年報』	6. 最初と最後の頁 95 - 113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 土屋直人
2. 発表標題 「『子ども理解』の視座としての『個のリアリテ』」
3. 学会等名 日本臨床教育学会第13回全国研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 土屋直人
2. 発表標題 「北方性教育運動に学ぶもの」
3. 学会等名 (日本作文の会)作文教育全国大会宮城大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 土屋直人
2. 発表標題 「地域に生きる子どもと教師のまなざし 震災後岩手・沿岸の教育実践から学んだこと(その4)」
3. 学会等名 日本臨床教育学会第12回全国研究大会(オンライン)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 土屋直人
2. 発表標題 「地域に生きる子どもと教師のまなざし 震災後岩手・沿岸の教育実践から学んだこと(その3)」
3. 学会等名 日本臨床教育学会第10回全国研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 土屋直人
2. 発表標題 「地域に生きる子どもと教師のまなざし 震災後岩手・沿岸の教育実践から学んだこと(その2)」
3. 学会等名 日本臨床教育学会第9回全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 土屋直人
2. 発表標題 「地域に生きる子どもと教師のまなざし 震災後岩手・沿岸の教育実践から学んだこと」
3. 学会等名 日本臨床教育学会第8回全国研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 土屋直人、ほか（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩手県教育委員会（教育出版）	5. 総ページ数 54
3. 書名 『いきる かかわる そなえる：「いわての復興教育」副読本：教師用手引き 中学校用』（分担執筆）	

1. 著者名 みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどい 教育研究全国集会2019実行委員会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大月書店	5. 総ページ数 352
3. 書名 『日本の民主教育』（分担執筆箇所：「分科会報告20 学校づくりへの子どもの参加、父母・教職員・地域の共同」）	

1. 著者名 日本公民教育学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 第一学習社	5. 総ページ数 240
3. 書名 『テキストブック公民教育（新版）』（分担執筆箇所：第4章第2項「高等学校公民科の目標と内容」）	

1. 著者名 遠藤孝夫ほか（共著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 280
3. 書名 『「主体的・対話的で深い学び」の理論と実践』（分担執筆箇所：所収論考「社会科教育に関連して『山びこ学校』から考える」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------